



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 井村屋グループ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画・財務グループ長 (氏名) 寺家 正昭

TEL 059-234-2147

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	16,237	1.3	164	△33.7	178	△39.6	0	△98.6
23年3月期第2四半期	16,021	2.0	248	3.0	296	16.1	65	△44.0

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 17百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △101百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	0.04	—
23年3月期第2四半期	2.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	23,486	10,052	42.7
23年3月期	23,029	10,261	44.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 10,016百万円 23年3月期 10,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,600	5.6	600	17.9	650	9.3	300	42.1	12.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	25,644,400 株	23年3月期	25,644,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	1,000,278 株	23年3月期	1,000,430 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	24,643,743 株	23年3月期2Q	25,037,736 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災による急速な落ち込みから、サプライチェーンの修復の進展とともに持ち直しの動きを続けてきました。個人消費につきましては震災直後は消費者マインドの悪化がありましたが、復興需要や自粛ムードの緩和、地上デジタル放送への移行を控えたテレビの駆け込み需要、全国規模の電力供給不足懸念からエアコンやクービズ関連の節電特需などがあり、夏場にかけて順調な回復の動きが見られました。また、震災に伴う国内生産の落ち込みを受けて大幅に減少していた輸出も5月以降はサプライチェーンの復旧を受けて回復基調となりました。

しかし、夏以降は欧州の財政問題の悪化や、米国債の格下げなどによる世界的な金融不安による円高の進行などから、国内景気の先行きは極めて不透明感が強まってきました。個人消費については節電特需や地デジ特需の一巡に加え、増税論議などが消費者マインドを冷やす懸念があり、企業の設備投資も経済情勢の不透明感から慎重な動きになって、震災の影響だけではなく全世界的な経済の圧縮が国内景気を停滞させる構図となってきています。

菓子・食品業界におきましては、一時的な復興需要があり、過度な自粛ムードが緩和され、消費の回復が進んできたことから改善の方向に向かいつつありました。しかし、原発事故による農水産物あるいは畜産物の放射能汚染や風評被害の懸念は依然として残り、また燃料価格や輸入小麦をはじめとする原材料価格の上昇分を最終財へ価格転嫁することが難しい状況が続いており、消費者の節約志向も影響して9月には小売ベースで売上高が前年に対してマイナスになるという景況感の変調をきたしています。

このように厳しい経営環境下で、中期3ヶ年計画の2年目の年度であり、中期経営計画の達成、次代につながる新成長戦略を実現する重要な年度としてスタートいたしました今期も2四半期が過ぎました。昨年10月1日に持株会社制に移行してからは1年を経過したことになりますが、「新創業」として真価を問われる今年度に前述のような大きな経済的環境の変化があり、当社グループとしても様々な課題が湧出した期間となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、流通事業においては菓子、食品、デイリーチルド、加温商品で伸張しましたが、上期の主力商品である冷菓商品が最盛期の7～9月の第2四半期に前年同期を大きく割り込み、調味料事業やその他の事業の売上伸張でカバーしたものの、前年同期と比べ2億15百万円増（1.3%）の162億37百万円となりました。利益面では海外の事業会社、特に米国事業において未だ投資を回収できるだけの利益創出が実現できないこともあって全体の利益を押し下げた結果、1億64百万円の営業利益（前年同期比83百万円減、66.3%）となり、経常利益は1億78百万円（前年同期比1億17百万円減、60.4%）となりました。四半期純利益につきましては市場環境の悪化に伴う有価証券の減損処理も加わり、923千円（前年同期比64百万円減、1.4%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の業績の状況につきましては以下の通りです。

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子については、「水ようかん」や「和洋菓子」のギフト商品は震災後の消費自粛の影響で減少しましたが、災害時の備蓄品としてリニューアル発売した「えいようかん」などのようかん類、三重県産小麦を100%使用した「カステララスク（プレーン・ハニーメープル）」などの和洋単品やOEM受託商品は震災以後の特需もあり伸張しました。菓子全体の売上高は前年同期に比べ93百万円（3.6%）増収の26億69百万円となりました。

食品については、第1四半期において6月の天候が比較的空梅雨模様であったため「氷みつ」シロップ類が大きく伸張し、「つぶあんトッピング」のリニューアルを実施した調味食品や「ゆであずき」を主とした缶詰類も伸張しました。国内事業会社の日本フード株式会社ではスパウチやレトルトのOEM受託商品が9月まで好調に推移し、食品全体の売上高は前年同期に比べ1億43百万円（9.3%）増収の

16億96百万円となりました。

デイリーチルド商品では、DCデザートやOEM受託商品の減少はありましたが、「チルドまん」の早期出荷や、業務用ルートの開拓を進めた「豆腐」の伸張などにより、合計では前年同期に比べ25百万円(5.6%)増収の4億83百万円となりました。

中国の事業会社である井村屋(北京)食品有限公司(IBF)では、カステラが順調に新規導入店舗を増やし9月の中秋節のギフトは大変好評をいただきました。また、8月からは将来のマーケットも見据えて肉まん・あんまんのテスト販売もスタートいたしました。

(加温・冷菓)

「肉まん・あんまん」等の加温商品は、第1四半期においては東日本大震災による特需があり、8～9月期においてはコンビニエンスストアへの早期定番導入や採用アイテムの増加もあって、合計では前年同期に比べ1億22百万円(9.5%)増収の14億11百万円となりました。

冷菓商品は、第1四半期において、平成23年1月より操業を開始いたしましたアイスデザート工場で生産しております「カップアイス(和匠菓選)あずき・ミルク・抹茶」や国内事業会社の株式会社ポレアで生産しております「アイスデザートシッパス」が冷菓全体の売上を押し上げる要因となり、看板商品である「あずきバー」シリーズも順調なスタートを切りました。しかし、7月以降お客様の需要に対して生産が間に合わずやむなく休売期間を設けたことや休売期間終了後の8月中旬からは台風などの天候要因が逆風となって販売の回復が十分に達成出来ませんでした。また、海外事業では、IMURAYA USA, INC.の販売が事業の立ち上がり期であり計画に達せず、結果的に9月までの累計では前期に比べ4億10百万円(5.4%)減収の72億29百万円となりました。

この結果、流通事業の売上高は、第1四半期においては前年同期に比べ、2億82百万円(5.4%)増の55億29百万円で増収となりましたが、第2四半期における冷菓の予想外の苦戦によって当四半期では3億8百万円(3.7%)減の79億60百万円となり、第2四半期累計では25百万円(0.2%)減の134億90百万円となりました。しかし、継続的な原価の低減活動や経費の削減活動などが奏功し、セグメント利益(営業利益)は7億62百万円(前年同期比87百万円増、113.0%)となりました。

②フードサービス事業

フードサービス事業は、「アンナミラーズ」「ジュヴォー」商品の流通での販路拡大の取り組みを当期の目標の一つとして行なってまいりましたが、店舗では4月から5月にかけては東日本大震災の影響による来客数の減少があり、9月にジュヴォー・恵比寿三越店を閉店した影響もあって第2四半期累計では売上高は、前年同期に比べ5百万円(2.3%)減の2億47百万円となりました。しかし、店舗オペレーションの見直しを進め、人件費をはじめとする店舗運営経費の削減に努めた結果、セグメント損失(営業損失)は52百万円(前年同期比17百万円の改善)となりました。

③調味料事業

国内で調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社では、飲料、調味料、製菓・製パン、惣菜、健康食品・機能性食品の市場における顧客の新規開拓とマーケティング思考を取り入れて醸造系調味料商材の新規商品開発を実施しました。また、アジアを主とする海外の新興国市場や欧米の先進国市場にも目を向けて、得意先への提案を行ってきました。設備面では、充填包装エリアの設備機能の増強を図るとともに、重油価格の高騰に対応した燃料の天然ガス化によるコストダウンや環境負荷軽減にも取り組みを始めております。

中国で調味料事業を担当する北京京日井村屋食品有限公司は第1四半期末から連結対象の事業会社となりましたが、新規自社開発商品の「粉末焼きそばソース」や特色ある既存商品の拡販に努力していません。

その結果、調味料事業の売上高は、1億78百万円(8.0%)増の23億98百万円で前年同期に比べ大幅な増収となりましたが、原価面での上昇や人件費、販売費の増加もあり、セグメント利益(営業利益)は45百万円(前年同期比23百万円減、66.2%)となりました。

④その他の事業

持株会社移行に伴い、井村屋グループ株式会社の所有する集合住宅ヴィル・グランディールやその他外部に賃貸をしております物件の賃貸料67百万円を前第3四半期連結会計期間より売上に計上しております。

イムラ株式会社が行なっているリースや保険あるいはクリーニングや宅急便の取り次ぎ事業は、井村屋株式会社のアイスデザート工場に係る設備リースの手数料などが増え、前年同期をやや上回りました。また、井村屋製品のアウトレット販売を行なっております「MOTTAINAI屋」は、地域住民の評判もよく売上を伸張させております。

その結果、その他の事業の売上高は、68百万円（216.1%）増の1億0百万円となり、セグメント利益（営業利益）は29百万円（前年同期比27百万円の増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は234億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億57百万円の増加となりました。流動資産は、冬物商品の計画生産に伴う商品及び製品等が増加し、4億99百万円増加の93億90百万円となりました。固定資産は、あずきパーの生産設備であるパーサラインの導入により機械装置等が増加しましたが、時価評価の下落による投資有価証券の減少や北京京日井村屋食品有限公司の子会社化に伴う関係会社出資金の組み替えにより、41百万円減の140億95百万円となりました。

負債は、134億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億65百万円の増加となりました。流動負債は、短期借入金に減少があったものの、夏物商品の生産による買掛金の増加や設備投資及び販売費用の計上による未払金の増加から、9億16百万円増の101億82百万円となりました。固定負債は、リース債務の増加があったものの長期借入金の返済等で2億51百万円減の32億51百万円となりました。

純資産は、配当の支払いに伴う利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べて2億8百万円減の100億52百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末44.4%から42.7%へ減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期に向けて、当社の冬場の主力商品である「肉まん・あんまん」を中心とする加温商品の売上増加が見込まれますので、平成23年5月12日付の「平成23年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、天候不順や景気の停滞、原材料の高騰などの環境変化によって通期の業績見込みの修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」の計上区分の変更

当社の不動産賃貸料及び不動産賃貸原価については、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で計上区分が異なっております。

この変更は、持株会社体制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより行ったものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間において、当該変更によった場合、前第2四半期連結累計期間に係る売上高は66,425千円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ20,197千円増加しますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、前第3四半期連結会計期間より科目内容の見直しに伴い、社宅家賃収入分を「不動産賃貸料」から「受取家賃」に科目変更を行っております。前第2四半期連結累計期間の不動産賃貸料に含まれる当該金額は19,496千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,497	1,509,938
受取手形及び売掛金	4,736,265	4,680,216
商品及び製品	1,522,775	1,947,553
仕掛品	201,506	204,660
原材料及び貯蔵品	391,125	406,965
その他	745,346	642,043
貸倒引当金	△3,678	△443
流動資産合計	8,891,838	9,390,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,267,523	12,437,264
減価償却累計額	△7,162,380	△7,464,594
建物及び構築物(純額)	5,105,142	4,972,670
土地	4,193,962	4,193,962
その他	12,610,201	13,268,617
減価償却累計額	△9,863,733	△10,246,322
その他(純額)	2,746,468	3,022,294
有形固定資産合計	12,045,572	12,188,927
無形固定資産		
その他	186,937	170,421
無形固定資産合計	186,937	170,421
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082,347	1,030,654
その他	848,708	732,783
貸倒引当金	△26,285	△27,393
投資その他の資産合計	1,904,771	1,736,044
固定資産合計	14,137,281	14,095,394
資産合計	23,029,120	23,486,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,312,988	3,894,666
短期借入金	2,440,000	2,240,000
1年内返済予定の長期借入金	731,384	907,452
未払金	1,616,461	1,821,724
賞与引当金	426,612	506,958
その他	737,579	811,219
流動負債合計	9,265,026	10,182,020
固定負債		
長期借入金	546,700	148,000
退職給付引当金	746,855	723,429
引当金	41,863	23,199
資産除去債務	29,860	29,965
その他	2,137,654	2,326,939
固定負債合計	3,502,933	3,251,534
負債合計	12,767,960	13,433,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,088	2,322,054
利益剰余金	4,752,725	4,507,209
自己株式	△473,844	△473,735
株主資本合計	8,854,869	8,609,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△210,643	△169,485
繰延ヘッジ損益	—	△172
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	△76,912	△87,982
その他の包括利益累計額合計	1,377,144	1,407,060
少数株主持分	29,146	36,283
純資産合計	10,261,160	10,052,772
負債純資産合計	23,029,120	23,486,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,021,457	16,237,038
売上原価	10,590,620	10,959,606
売上総利益	5,430,837	5,277,432
販売費及び一般管理費	5,182,828	5,113,044
営業利益	248,008	164,387
営業外収益		
受取配当金	15,866	16,875
不動産賃貸料	85,921	—
雑収入	19,491	15,877
受取家賃	—	18,727
その他	2,150	6,553
営業外収益合計	123,430	58,034
営業外費用		
支払利息	27,114	27,766
不動産賃貸原価	46,227	—
為替差損	1,675	14,606
その他	350	1,216
営業外費用合計	75,367	43,590
経常利益	296,070	178,831
特別利益		
投資有価証券売却益	—	196
貸倒引当金戻入額	6,506	—
その他	1,500	—
特別利益合計	8,006	196
特別損失		
固定資産除却損	18,293	2,783
投資有価証券評価損	34,300	95,709
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,566	—
その他	22,174	230
特別損失合計	100,335	98,723
税金等調整前四半期純利益	203,741	80,304
法人税、住民税及び事業税	76,844	196,954
法人税等調整額	63,554	△106,382
法人税等合計	140,398	90,571
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	63,342	△10,267
少数株主損失(△)	△1,943	△11,191
四半期純利益	65,285	923

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	63,342	△10,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121,221	41,158
繰延ヘッジ損益	△205	△172
為替換算調整勘定	△39,208	△16,693
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,963	3,106
その他の包括利益合計	△164,598	27,397
四半期包括利益	△101,256	17,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93,086	30,441
少数株主に係る四半期包括利益	△8,169	△13,311

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	203,741	80,304
減価償却費	422,532	588,913
減損損失	13,083	—
のれん償却額	6,533	17,133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,506	△2,127
受取利息及び受取配当金	△16,669	△16,801
支払利息	27,114	27,766
為替差損益(△は益)	1,675	14,606
持分法による投資損益(△は益)	△960	△197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,566	—
固定資産除売却損益(△は益)	9,203	2,984
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△196
投資有価証券評価損益(△は益)	34,300	95,709
売上債権の増減額(△は増加)	△274,269	108,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	227,904	△398,491
仕入債務の増減額(△は減少)	527,832	676,646
未払金の増減額(△は減少)	618,074	252,401
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,398	△66,644
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,284	80,345
退職給付引当金の増減額(△は減少)	720	△23,425
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,842	△16,804
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,860	△1,860
その他	364,797	475,502
小計	2,193,542	1,893,950
利息及び配当金の受取額	16,669	16,801
利息の支払額	△27,114	△27,766
法人税等の支払額	△65,833	△136,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,117,264	1,746,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	8,996	△14,211
有形固定資産の取得による支出	△638,859	△507,419
有形固定資産の売却による収入	1,500	483
無形固定資産の取得による支出	△245	—
投資有価証券の取得による支出	△3,213	△3,137
投資有価証券の売却による収入	—	476
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△19,690
貸付けによる支出	△31,482	△491
貸付金の回収による収入	18,188	14,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,116	△529,451

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,030,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△54,774	△89,828
長期借入金の返済による支出	△222,632	△463,684
自己株式の売却による収入	350	425
自己株式の取得による支出	△1,210	△350
配当金の支払額	△199,613	△245,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,507,880	△999,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,276	△20,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,008	197,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,376,473	1,259,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,311,464	1,456,540

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	流通事業	フードサービス事業	調味料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,516,018	253,156	2,220,571	15,989,746	31,711	16,021,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,962	900	27,415	38,278	5,549	43,827
計	13,525,981	254,056	2,247,986	16,028,025	37,260	16,065,285
セグメント利益又は損失(△)	675,328	△70,412	69,002	673,918	2,771	676,689

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	673,918
「その他」の区分の利益	2,771
全社費用(注)	△428,681
四半期連結損益計算書の営業利益	248,008

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	流通事業	フード サービス事業	調味料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,490,444	247,369	2,398,974	16,136,788	100,249	16,237,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,476	560	27,189	60,226	49	60,276
計	13,522,921	247,930	2,426,163	16,197,015	100,299	16,297,314
セグメント利益又は損失(△)	762,843	△52,932	45,670	755,582	29,971	785,554

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	755,582
「その他」の区分の利益	29,971
全社費用(注)	△621,166
四半期連結損益計算書の営業利益	164,387

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。